



メキシコ合衆国

United Mexican States

2007年9月現在



一般事情

- 1.人口 1億310万人(2005年10月メキシコ国立統計地理情報院)
- 2.面積 197万平方キロメートル(日本の5.3倍)
- 3.首都 メキシコ・シティー
- 4.民族 ヨーロッパ系と先住民の混血(60%)、先住民(30%)、
ヨーロッパ系(スペイン系等)(9%)、その他(1%)
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック(国民の約9割)
- 8.通貨 メキシコ・ペソ
為替レート 1ドル=約10.8ペソ(2006年12月)
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S
- 9.査証(ビザ) 査証相互免除取極(1972年)
- 10.在留邦人数 5,722名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 17,412名(2006年10月現在)
- 12.電源 115 V 60 Hz
- 13.国際電話 国番号 52 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.23 US\$ (20本当り)
税率 56.4%
製造数量 47,200 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Cigarrera La Moderna SA de CV	BAT
Cigatam SA de CV	Philip Morris
CLM Internacional SA De CV	
Fabrica De Poros La Prueba	
La Libertad SA	
La Prueba, Balsa Hnos Sucrs, S.A. de C.V.	
Philip Morris Mexico SA de CV	Philip Morris
Puros Santa Clara SA de CV	
Tabacos San Andres SA de CV	
Tabacos y Puros De San Andres S.A. de C.V.	B.A.T.

15.略史

年	略史
1519年	エルナン・コルテスの率いるスペイン人が侵入
1810年	メキシコ独立運動の開始
1821年	スペインより独立
1846年	米墨戦争(~1848年。国土の半分近くを米国に割譲)
1910年	メキシコ革命勃発
1917年	現行憲法公布
1938年	石油産業の国有化
1982年	債務危機発生
1986年	GATT加盟
1993年	APEC参加
1994年	北米自由貿易協定(NAFTA)発効、OECD加盟、通貨危機発生
2000年	フォックス大統領就任(70年以上続いた制度的革命党政権の終焉)
2006年	カルデロン大統領就任(第65代大統領)

16.在外大使館・領事館

在メキシコ日本国大使館
Embajada del Japon en Mexico
Paseo de la Reforma 395, Col. Cuauhtemoc, Mexico, D.F., CP 06500
Tel:(+52)(55)5211-0028,(55)5514-9941 Fax:(+52)(55)5207-7743

17.駐日大使館・領事館

メキシコ合衆国大使館
Embassy of the United Mexican States
〒100-0014 千代田区永田町2丁目15-1
電話:03-3581-1131、03-3581-1135
在東京メキシコ合衆国総領事館(管轄区域:群馬、栃木、茨城、埼玉、東京、千葉、神奈川)
Consulate-General of the United Mexican States in Tokyo
〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目15-2
電話:03-3580-2961、03-3580-2962
在大阪メキシコ合衆国名誉領事館
Honorary Consulate of the United Mexican States in Osaka
〒531-6023 大阪市北区大淀中1-1-88 積水ハウス・グループ
梅田スカイビル・タワーイースト23階
電話:06-6440-3870
在名古屋メキシコ合衆国名誉領事館

Honorary Consulate of the United Mexican States in Nagoya
〒460-8511 名古屋市中区三ノ丸1丁目6-1 株式会社中日新聞6階
電話:052-232-1605

在京都メキシコ合衆国名誉領事館 管轄区域:京都

Honorary Consulate of the United Mexican States in Kyoto
〒615-0058 京都市右京区西院笠目町6 京都外国語大学 内
電話:075-312-3388

在福岡メキシコ合衆国名誉領事館 管轄区域:九州

Honorary Consulate of the United Mexican States in Fukuoka
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通4丁目8-29 F・Tビルディング10階 昭和グループ 内
電話:092-761-3331

在札幌メキシコ合衆国名誉領事館 管轄区域:北海道、東北

Honorary Consulate of the United Mexican States in Sapporo
〒004-0879 札幌市清田区平岡9条1-1-6
電話:011-883-8400

政治体制・内政

- 1.政体 立憲民主制による連邦共和国
- 2.元首 フェリペ・カルデロン・イノホサ大統領(2006年12月1日就任、任期6年、再選不可)
- 3.議会 二院制(上院128、下院500議席)
- 4.行政府 国民行動党(PAN)政権(中道右派)
(1)首相 なし
(2)外相 パトリシア・エスピノサ・カンテジャノ

5.内政

- (1)メキシコ革命の動乱が終結した1920年以降クーデターがなく、政情は安定。1929年以降、強力な与党PRI(制度的革命党)による一党支配が続いていたが、2000年7月の大統領選で、変革を訴えたフォックス候補(PAN)が勝利し、71年に亘るPRI政権に終止符。
- (2)フォックス前政権は、マクロ経済の成長と安定を成し遂げ、民主主義の進展にも一定の評価があるが、PANは議会で過半数をとれなかったため、諸構造改革(税制改革、エネルギー改革、労働改革)は困難に直面した。
- (3)2006年7月の大統領選挙では、カルデロン与党候補(PAN、元エネルギー大臣)とロペス・オブラドール候補(中道左派連合、前メキシコ市長)の史上稀に見る接戦となった。ロペス・オブラドール側より全票数え直しを求める不服申し立てが行われ、2ヶ月間にわたり当選者が決まらない事態が続いた後、同年9月、連邦選挙裁判所が正式にカルデロン候補の当選を発表、同年12月、カルデロン大統領が就任。
- (4)カルデロン大統領は、新政権の最優先課題として、次の3点を挙げている。
 - 1)治安改善、
 - 2)近代化かつ競争力のある経済の強化及び雇用の創出、
 - 3)貧困撲滅
- (5)国内の南北地域間・階層間の格差の問題は深刻であり、スローガンである「雇用創出」とともに、格差是正のための社会政策、また、国境地域や港湾を擁する地域を中心に麻薬組織同士の抗争や銃器を使用した一般犯罪が増加しており、治安対策は大きな課題。
- (6)PANは大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも議席を大幅に伸ばし、上下両院において第一党になったが、いずれも過半数には達しなかった。
少数与党として、議会運営が課題だが、2007年度予算については、ほぼ全会一致に近い形で与野党の合意が形成された。
- (7)政権発足後、カルデロン大統領は、まず治安対策に精力的に対応しており、一般国民の評価は、おおむね良好。

外交・国防

1.基本外交政策

- (1)歴史的教訓から主権尊重、内政不干涉、民族自決、紛争の平和的解決、等が外交の基本原則。
- (2)外交関係多角化、先進国の仲間入りを目指し、1992年に米国、カナダとの北米自由貿易協定(NAFTA)を締結。
1993年にはAPEC参加、1994年にはOECD加盟。
- (3)フォックス前政権は、伝統的な「中立・不干涉主義」から一歩踏みだし、積極的な外交政策を展開。カルデロン政権も国際場裡においてメキシコがリーダーシップを発揮する積極策をとる姿勢。
メキシコは、2002-2003年期中に安保理非常任理事国を務めた他、国際司法裁判所判事やOECD事務総長等国際機関の主要ポストを占めている。
- (4)メキシコ国民にも直結する最大の外交課題は米国との国境問題であり、不法移民、麻薬と麻薬関連の治安問題の解決。

2.国防政策

- メキシコの軍隊は他の中南米諸国の軍隊に比し小規模で、内政上に占める影響力も小さい。軍隊の任務は外的侵略からの防衛というよりは、国内治安維持と災害緊急援助のため。近年では、特に麻薬取締活動を重視。
- (1)国防予算 約33.5億ドル(2006年ミリタリーバランス)
 - (2)兵役 志願制と短期徴兵制
 - (3)兵力 30万人(2006年ミリタリーバランス)

経済

1. 主要経済指標 (出典: 墨政府、墨中銀、IMF、世銀)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP(億ドル)(INEGI)	6,221	6,491	6,391	6,835	7,677	8,440
一人当りGNI(ドル)(世銀)	5,580	6,010	6,370	6,930	7,310	7,870
実質経済成長(%)	0.1	0.7	1.3	4.4	3	4.8
消費者物価上昇率(%) (中銀)	4.4	5.7	3.98	5.19	3.33	4.05
完全失業率(全国%) (INEGI)	2.76	2.98	3.41	3.92	3.58	3.6
対外債務残高(億ドル)	1,574	1,554	1,582	1,613	1,727	n.a.
輸出(億ドル)(INEGI)2006年は速報値	1,584	1,607	1,649	1,886	2,142	2,500
輸入(億ドル)(INEGI)2006年は速報値	1,684	1,687	1,706	1,972	2,218	2,561
外貨準備高(億ドル)(中銀)	409	480	574	615	687	677

2. 主要貿易相手国 米国、カナダが全貿易の約72%を占める。

3. 通貨 1ドル=約10.8ペソ(2006年12月)

4. 経済概況

(1) メキシコは1990年代前半にAPEC参加(1993年)、NAFTA発効(1994年)、OECD加盟(同年)を実現、経済安定を回復。

1994年12月に通貨危機が発生。

その後、深刻なリセッションを経験するも、危機を境に生じたペソ安により貿易収支が黒字に転化。

GDP成長率も1996、1997年は5%超の高成長を記録。

1999年及び2000年には、好調な米国経済と石油価格高騰を背景に輸出が拡大。

(2) 2001年は米国経済の停滞により墨経済は停滞したが、その後、米国経済の好調とともに墨経済も回復。

GDP成長率は2004年4.1%、2005年3.0%、2006年4.7%と好調に推移。

政府の規律ある財政運営及び慎重な金融政策等の結果、インフレ率、カントリーリスクは史上最低水準にあり、外貨準備高も約700億ドルと史上最高水準で推移。

対外債務に関しては、ブレイディ債務の繰上げ返済を完了させるなど、積極的な債務管理政策が成功している。

(3) カルデロン大統領は、「近代化的かつ競争力のある経済の強化及び雇用の創出」を「治安」、「貧困撲滅」と並ぶ新政権の最優先課題として挙げている。

フォックス前政権の路線を踏襲し、市場原理の尊重、世界市場を視野に入れた「競争力強化」に繋がる政策を取り入れる姿勢。

二国間関係

1. 政治関係 伝統的に友好関係。

外交関係樹立は1888年11月30日(第二次大戦後の再開は1952年)。

1997年には、日本人のメキシコ移住100周年。

2. 経済関係

2002年10月、ロスカボスにおける日墨首脳会談で日墨経済連携強化のための協定の締結交渉を立ち上げることに合意。

同協定は2004年9月17日にメキシコにおいて小泉総理とフォックス大統領間で署名され、2005年4月1日に発効。

(1) 貿易額(百万ドル)(出所: IMF)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対メキシコ輸出	4,406	5,211	4,087	3,766	3,643	5,190	7,570
対メキシコ輸入	1,661	2,388	2,008	1,791	1,781	2,174	2,542
収支	2,745	2,823	2,080	1,975	1,862	3,016	5,028

日本の全貿易額に占めるメキシコのシェア(2005年/IMF) 輸出 1.27% 輸入 0.49%

メキシコの全貿易額に占める日本のシェア(2005年/IMF) 輸出 1.29% 輸入 3.44%

日本の主要輸出品目 電気・電子機器、輸送機械(自動車等)

日本の主要輸入品目 農水産品(豚肉等)、銀等

(2) 投資 (億円)

	2004年	2005年	2006年
日本の対メキシコ直接投資	約201	約688	515

日墨EPA発効前後に自動車メーカーや自動車部品メーカー等がメキシコで新工場や販売会社を設立する等、新規・追加投資案件が発表されている。進出企業数約370

(3) 日墨EPAの効果

日メキシコ貿易総額 協定発効後1年目は約38.4%増加、2年目は76.3%増加。

2004年度 約8,300億円 2005年度 約11,500億円 2006年度 約14,700億円

(4) 経済協力

(イ) 有償資金協力(2006年度までの累計供与額 2,295.68億円)

(ロ) 無償資金協力(2006年度までの累計供与額 56.25億円)

(ハ) 技術協力(2006年度までの累計 658.21億円)

3.文化関係

日墨文化混合委員会(1976年より随時開催)
 日墨研修生・学生等交流計画
 1971年に発足、現在は毎年約50名ずつの研修生を1年間経費受入国側負担で交換。
 2007年9月現在までの派遣・受入実績は、合計約3,800名。

日墨学院

1977年開校、日墨両国の子弟をともに教育する学校。
 1974年、田中総理のメキシコ訪問時に具体化。

2004年9月の小泉総理メキシコ訪問の際、日墨文化サミット開催に合意。
 2005年9月第1回会合をメキシコ・シティにて開催。
 2006年7月第2回会合を金沢で開催。

- 4.在留邦人数 5,722名(2006年10月現在)
- 5.日系人数 17,412名(2006年10月現在)
- 6.在日メキシコ人数 約1,825名(2005年12月末現在)
- 7.友好協会等 日墨友好議員連盟(1979年設立)
メキシコ日本商工会議所(1964年設立)

8.要人往来(1994年以降)

往訪

年月	要人名
1994年	伊藤特派大使
1995年	中曽根元総理大臣
1996年	斎藤参議院議長、橋本総理大臣夫妻
1997年	秋篠宮同妃両殿下
1998年	町村文部大臣、竹山科技庁長官
1999年	海部元総理
2000年	中山特派大使
2001年	綿貫衆議院議長、平沼経済産業大臣、参議院議員団
2002年	小泉総理(APEC首脳会議)
2003年	川口外務大臣、亀井農林水産大臣、平沼経産大臣、 橋本元総理、倉田参議院議長
2004年	橋本元総理、小泉総理
2006年	中川昭一農林水産大臣、皇太子殿下、橋本元総理、 中川秀直特派大使
2007年	麻生外務大臣

来訪

年月	要人名
1993年	サリーナス大統領
1995年	グリア外務大臣、ブランコ商工大臣、セディージョ大統領
1996年	オルティス大蔵大臣、グリア外務大臣、ブランコ商工大臣
1997年	セディージョ大統領(国賓)
1998年	ブランコ商工大臣、グリーン外務大臣
1999年	ブランコ商工大臣
2000年	グリーン外務大臣、グリア大蔵大臣、ブランコ商工大臣
2001年	フォックス大統領(公式実務訪問賓客)、 デルベス経済大臣、ナバーロ観光大臣
2002年	カスタンエーダ外務大臣、ヒル大蔵大臣、フレンク厚生大臣
2003年	リッチティンヘル環境大臣、フォックス大統領(国賓)、 デルベス外相、カナレス経済大臣
2004年	ウサビアガ農牧大臣、カナレス経済大臣、ジャクソン上院議長
2005年	ウサビアガ農牧大臣、カナレス経済大臣、 ルエハ環境資源大臣、デルベス外務大臣、ヒル大蔵大臣
2006年	マジオルガ農牧大臣、エリソンド観光大臣(2回)、ヒル大蔵大臣
2007年	ソホ経済大臣、セルマーニョ下院議長

9.二国間条約

- 1954年 文化協定
- 1969年 通商協定
- 1972年 航空協定、査証相互免除取極
- 1978年 観光協定
- 1986年 技術協力協定
- 1996年 租税条約
- 2005年 経済連携協定